様式第１号（第３条関係）

番号

令和　年　月　日

茨城県○○農林事務所長　殿

住所

事業実施主体名

代表者氏名

令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付申請書

　標記事業を下記の通り実施したいので、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付要項第３条の規定により、補助金　　　　円を交付されたく申請します。

記

別添のとおり

様式第１号　別添

１　事業の目的

２　事業の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施  主体名 | 対象  品目名 | 受益  面積 | 受益農  家戸数 | 事業の内容 | 事業量  (台数、面積等) |
|  |  | ha | 戸 |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  (A+B) | 補助率 | 負　担　区　分 | | 備考 |
| 県補助金  (A) | その他  (B) |  |
| 円 |  | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |

４　事業完了予定年月日（事業完了年月日）

令和　　年　　月　　日

５　収支予算（収支精算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額  （本年度精算額） | 前年度予算額  （本年度予算額） | 比　　　較 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金  その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 本年度予算額  （本年度精算額） | 前年度予算額  （本年度予算額） | 比　　　較 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

６　添付書類

（１）見積書（３社）

（２）その他必要と認められるもの

７　補助金の受領方法（下記のいずれかに○印を付すること）

　・直接払

　・隔地払

　・口座振込払

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先銀行 | 銀行　　　　　　　　　支店 |
| （フリガナ）  口座名義 |  |
| 口座種別・口座番号 | １　普通　　２　当座 　 ＮＯ． |

様式第２号（第４条関係）

番号

令和　年　月　日

事業実施主体の長　殿

茨城県○○農林事務所長

令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付決定通知書

令和　年　月　日付け　　第　　号で申請のあった事業について、茨城県補助金等交付規則第５条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同規則第７条の規定により通知する。

記

１　補助金交付の対象となる事業は、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付要項（以下「補助金交付要項」という。）に定める事業であり、その内容は申請書記載のとおりとする。

２　補助事業に係る補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に係る補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 | 補助金交付決定額 |
|  | 円 |
| 合　　　計 | 円 |

３　補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対する補助金の額の区分は、申請書

記載のとおりとする。

４　補助金交付の条件は、次のとおりとする。

（１）補助事業者は、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）、いばらき高品質メロン創出事業実施要領、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付要項に定めるところに従わなければならない。

（２）この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出について、

証拠書類を事業終了の年度の翌年度から起算して５カ年間整備保管しなければならない。

（３）補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した財産については、事業完了後において

も善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的な運営を図らなければならない。

（４）前号の財産のうち１件当たりの取得価格50万円以上の財産について、「減価償却財産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、知事が別に定める期間）においては、所長の承認を受けないで、補助金交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付又は担保に供してはならない。なお財産の処分等の取扱いについては、国補事業（平成20年５月23日付20経第385号農林水産省大臣官房経理課長通知）に準じた取扱いを行うものとする。

（５）前号に定める期間において、所長の承認を得て財産を処分したことにより収入のあったときは、当該収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

（６）補助事業により取得した財産で、処分制限期間を経過しない場合においては、別記様式の財産管理台帳及びその関係書類を整備保管しなければならない。

様式第３号（第４条第２項関係）

番号

令和　年　月　日

茨城県○○農林事務所長　殿

住所

事業実施主体名

代表者氏名

事　前　着　工　届

　下記の事業について、別記条件を了承のうえ、補助金交付決定前に着手したいので、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付要項第４条第２項の規定により、届出します。

記

　１　事業実施主体

　２　事業の施行場所

　３　事業内容

　４　発注先

　５　工期

　　　着工予定年月日

　　　竣工予定年月日

　６　事業費（内訳：県補助予定額、自己資金その他）

　７　補助金交付決定前着工を必要とする理由

　　別記条件

　（１）当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更を行わないこと。

　（２）補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の理由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業実施主体が負担するものとする。

　（３）補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合において

も異議がないこと。

様式第４号（第６条関係）

番号

令和　年　月　日

茨城県○○農林事務所長　殿

住所

事業実施主体名

代表者氏名

令和７年度いばらき高品質メロン創出事業変更承認申請書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更したいので、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付要項第６条の規定により承認されたく申請します。

記

注）１　記の記載様式は、様式第１号の別添に準ずるものとする。

　　　　この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金交付決定通知書により通知された事業の内容、経費の配分及び収支予算と変更後の事業の内容、経費の配分及び収支予算とを安易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、当該変更の対象外となる事業については省略する。

　　　　また、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更のあったものに限り添付すること。

　　２　補助金の額が増額（減額）する場合は、件名の「事業変更承認申請書」を「事業の変更及び追加交付（減額）申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、令和７年いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付要項第６条の規定により承認されたく申請します。」を「下記のとおり変更したいので、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費交付要項により、補助金○○○円を追加交付（減額）されたく申請します。」とする。

様式第５号（第６条第２項関係）

番号

令和　年　月　日

事業実施主体の長　殿

茨城県○○農林事務所長

令和７年度いばらき高品質メロン創出事業変更の承認について

令和　年　　月　　日付け　　第　　号で変更承認申請のあった事業について、事業内容の変更が適当と認められるので、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付要項第６条第２項の規定に基づき承認します。

記

　１　事業実施主体名

２　変更内容

３　補助金交付決定額

　　　　変　更　前　：　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　変　更　後　：　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　増　　　減　：　　　　　　　　　　　　　　　円

注１）補助金の額が増額（減額）する場合は、件名の「事業変更の承認について」を「事業の変更及び追加交付（減額）決定通知書」とし、本文中の「変更承認申請のあった標記事業について、事業内容の変更が適当と認められるので、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付要項第６条の２の規定に基づき承認します。」を「事業の変更及び追加交付（減額）申請のあった標記事業について、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付要項により、補助金○○○円を追加交付（減額）決定します。」とする。

様式第６号（第８条第３項関係）

番号

令和　年　月　日

茨城県○○農林事務所長　殿

住所

事業実施主体名

代表者氏名

令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金概算払申請書

　令和　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金交付決定通知のあった事業について、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金要項第８条第３項の規定に基づき、補助金　　　円を概算払により交付されたく請求します。

記

１　概算払いの理由

２　内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施  主体名 | 補助金交付決定額 | | 概算払請求額 | | 残　額 | | 事業完了  予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 | 金額 | 出来高 |
|  | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）補助事業に要する経費の月別所要見込額を記載した書面を添付すること。

３　補助金の受領方法（下記のいずれかに○印を付すること）

　・直接払

　・隔地払

　・口座振込払

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先銀行 | 銀行 　　　　　　　　支店 |
| （フリガナ）  口　座　名　義 |  |
| 口座種別・口座番号 | １　普通　　２　当座 　 ＮＯ． |

（注）交付申請書に記載した振込先と同じ場合は、記入を要しない。

様式第７号（第９条関係）

番号

令和　年　月　日

茨城県○○農林事務所長　殿

住所

事業実施主体名

代表者氏名

令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金実績報告書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金交付要項第９条の規定によりその実績を報告します。

注１）様式第１号別添により実績を報告すること。

様式第８号（第10条関係）

番号

令和　年　月　日

事業実施主体の長　殿

茨城県○○農林事務所長

令和７年度いばらき高品質メロン創出事業費補助金確定通知書

　令和　年　　月　　日付け　　第　　号で実績報告のあった事業について、茨城県補助金等交付規則第14条の規定により、下記のとおり補助金の交付する額を確定したので通知する。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 | 補助金交付確定額 |
|  | 円 |
| 合　　　計 | 円 |

別記様式

財　産　管　理　台　帳

事業実施主体名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　　地区 | | | | | 事業実施年度 | | 年度 | 補助金名 | | |  | | | | | | | | |
|  | 事　　業　　の　　内　　容 | | | | 工　　　　　期 | | 経　　費　　の　　配　　分 | | | | | | 処分制限期間 | | | 処分の状況 | | | 摘要 |
| 事業種目 | 事業実施主体 | 施設箇所  又は  設置場所 | 事業費 | 着 工  年 月 日 | 竣 工  年 月 日 | 総事業費 | | 負　　担　　区　　分 | | | | | 耐 用  年 数 | 処分制限  年 月 日 | | 承 認  年 月 日 | 処 分  の 内 容 |  |
| 県補助金 | 市町村費 | | その他 | |
|  |  |  |  |  |  |  | 円 | | 円 | 円 | | 円 | |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  | |  | |  |  | |  |  |  |
|  | 小　計 |  |  |  |  |  |  | |  |  | |  | |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  | |  | |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  | |  | |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  | |  | |  |  | |  |  |  |
|  | 小　計 |  |  |  |  |  |  | |  |  | |  | |  |  | |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |  |  |  | |  |  | |  | |  |  | |  |  |  |

(注) (1)　処分期限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　 (2)　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸し付け、担保提供等別に記入すること。

(3)　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

(4)　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。